

埼玉県の重度心身障害者医療費支給事業補助金交付要綱の一部改正に伴い、医療費助成金の支給対象要件に所得制限を設けるものです。

Q 年収約518万円の所得制限を設けた場合の影響と手続は

A **障害福祉課長** 受給者全体の2割程度という県の推計を基にすると、25人程度に影響する。平成31年1月1日の施行であるが、現受給者は、34年9月30日まで有効の受給者証が交付されており、有効期限までは所得制限を受けない。施行日以後に新規申請される方から適用されるが、所得制限の対象になるのは、年間に1人か2人ではないかと考えている。



議案第64号
市道の路線の認定について

道路法第8条第2項の規定によるものです。

議案第65号
鶴ヶ島市土地開発公社の解散について

鶴ヶ島市土地開発公社を解散するものです。

Q 残金を含めた今後の処理は。

A **資産管理課長** 清算事務に必要な経費を差し引いた残余財産である約5400万円は、市に

帰属する。帰属した資金は、借地対策等に活用する方向で調整してきたい。



平成30年度の一般会計補正予算(第2号)、国民健康保険特別会計補正予算(第1号)及び介護保険特別会計補正予算(第1号)が可決されました。

一般会計(第2号)

東大橋市民センター運営事業

Q 老朽化に伴う給水管の更新と故障に伴う空調の更新であるが、場当たりに感じる。全体の更新計画との整合性は。

A **資産管理課長** 鶴ヶ島市公共施設保全計画は、10年間をかけて公共施設を計画的に修繕する内容である。しかし、計画外でも故障等で緊急に対応が必要な場合には、修繕等を行っている。

学童保育室借上事業(長俣小学校区)

Q 施設整備の手法として、第1に空き家等を借り上げての改修、第2に学校施設の活用、第3に市有地、既存借地等での整備というが、その決定方法は。

A **子ども支援課長** 順位付けは、市の経営会議で決定した。整

備に当たっては、空き家・空き店舗等を確認し、ない場合は学校施設を活用した改修・増築等を検討する。それでも見つからない場合は、市有地、既存借地等での施設の整備となる。それぞれの施設により、対応を検討していく。

公立保育所給食調理業務委託事業

Q 委託業者の決定要因は。

A **子ども支援課 首席主幹** 衛生管理、人員の体制、食育の考え方、配慮食等の対応が抜きんでいた。また、全員を正社員として配置するという点が高く評価された。



国民健康保険特別会計

国民健康保険事務費に要する経費を補正するものです。

介護保険特別会計

介護給付費等償還金に要する経費、一般会計繰入金返還金に要する経費等を補正するものです。

LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を求める意見書

意見書

性自認や性的指向は多種多様で、いわゆるLGBTと呼ばれる性的マイノリティの方々もいます。就労や住宅への入居など、日常生活におけるあらゆる差別をなくし、生き方の多様性を認め合う社会を実現するためには、性的マイノリティの方々への理解と社会環境の整備が極めて重要であることから、全会一致で次の意見書を可決し、関係機関へ提出しました。

一人一人の人間の性自認や性的指向は、多種多様であり、社会の中には異性愛者のほかにも、いわゆるLGBTと呼ばれる方々などの性的マイノリティもいる。

平成16年7月に「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」が施行され、平成27年4月には、文部科学省から「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」の通知が各都道府県・指定都市の教育委員会等へ出された。また、東京都渋谷区においては、平成27年4月から「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」が施行されている。

差別の解消に向けた取組も徐々に進んでいる状況ではあるが、当事者の置かれている状況は、依然として厳しいものがあると言わざるを得ず、性的マイノリティに対する差別意識を解消し、その人権を保障することは喫緊の課題と言える。

就労や住宅への入居など、性別や性自認、性的指向を理由とした日常生活におけるあらゆる差別をなくし、生き方の多様性を認め合える社会の実現が求められている。

よって、本市議会は、国に対し、LGBTなどの性的マイノリティへの理解と社会環境整備の促進を強く求める。

